

全国



第 2205 号

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

市議会旬報

令和4年
(2022年) 9月25日毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 2309
発行人 橋本 嘉一
https://www.si-gichokai.jp

議長会HP

総務省

令和5年度概算要求、地方債計画

一般財源総額 前年度同水準要求

総務省は8月31日、「令和5年度地方財政の課題」を公表し、「地方財政収支の仮試算」「地方交付税の概算要求の概要」を発表。一般財源総額は前年度比0.8兆円増の64.7兆円、地方交付税総額は出口ベースで0.1兆円増の18.2兆円を要求した。また、同日付で「地方債計画案」も公表した。

令和5年度の概算要求で総務省が重視したポイントについて、寺田稔総務大臣は9月2日の記者会見で、地域課題の解決を通じて持続可能な地域社会の実現を目指して、デジタル変革への対応、グリーン化の推進、活力ある地域づくり、防災・減災、国土強靱化による安全・安心な暮らしの実現、地方の一般財源総額の強化を挙げた。

令和5年度の地方財政の課題(通常収支分)として総務省は、①感染症への対応、持続可能な地域社会の実現等の重要課題への対応②地方の一般財源総額の確保③自治体DXの推進と財政マネジメントの強化を挙げた。

地方財政収支の仮試算
地方税収伸び見込み
臨時財債抑制へ

地方財政収支の仮試算

地方税収伸び見込み
臨時財債抑制へ

総務省は8月31日、「経済財政運営と改革の基本方針2022」や概算要求基準等を前提として、地方税などを機械的に試算した「令和5年度地方財政収支の仮試算」を公表した。

令和5年度概算要求における主要事項

- I デジタル変革への対応、グリーン化の推進、活力ある地域づくり
- II 内外の環境変化への対応
- III 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心な暮らしの実現
- IV 感染症への対応、持続可能な地域社会の実現等を支える地方行財政基盤の確保
- V 持続可能な社会基盤の確保

特に②地方への一般財源総額の確保において、地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保するとともに、臨時財政対策債の発行を抑制するとした。

令和5年度地方財政収支(仮試算)(総務省資料から)

歳出 91.6兆円(+1.1)				
(単位:兆円)				
給与関係経費	一般行政経費	投資的経費	公債費	その他
19.9(▲0.0)	42.0(+0.6)	12.0(0.0)	11.3(▲0.1)	6.4(+0.6)

歳入 91.6兆円(+1.1)			
(水準超経費(2.5兆円)を除く交付団体ベース 62.2兆円(+0.2兆円))			
国庫支出金	地方債等	地方税・地方譲与税等	地方交付税
15.1(+0.3)	11.1(0.0)	45.2(+1.1)	18.2(+0.1)

- ① 地方交付税(うち法定加算等)0.4(+0.4) ② 臨時財政対策債1.3(▲0.5) ③ 建設地方債の増発0.8(0.0)
- 財政不足額 2.4兆円(▲0.1兆円)
- ※表示単位未満四捨五入の関係で横上げと合計が一致しない場合がある。
- ※()内は令和4年度地方財政計画からの増減額

お知らせ
次号の旬報は、
10月15日付の2206・7号合併号として発行します。

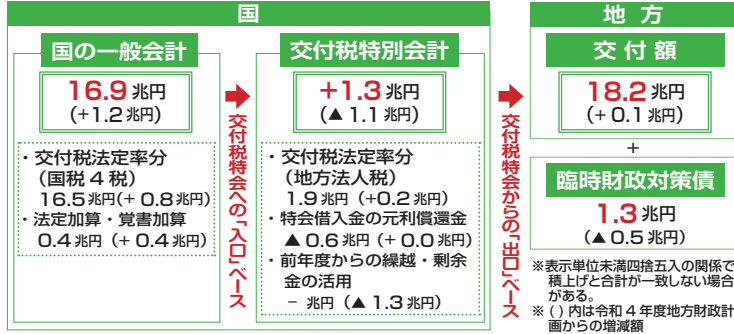
6%増の45.0兆円を見込んだ。一方、地方債はことにより、財源不足を補う臨時財政対策債が、前年度から26.9%減の1.3兆円に抑えられている。各歳出は、前年度同額の据置を基本としているが、一般行政経費で社会保障関係費の増加により、1.4%増の42.0兆円を見込んでいる。

各省庁概算要求額
2年連続 110兆円超

財務省は9月5日、令和5年度予算の各省庁からの概算要求の総額が110兆484億円になったと発表。昨年度に次ぐ、過去2番目の規模となった。

新型コロナウイルス感染症対策や原油価格・物価高騰対策等を含めた重要政策、中期防衛力整備計画に係る経費、少子化・子ども政策に係る経費、GXにかかる経費については、予算編成過程で金額を決定する事項要求としている。

令和 5 年度 地方交付税の姿 (概算要求) (総務省資料から)



令和 5 年度地方交付税算定額 通常収支分 (総務省資料から) (単位: 億円)

区 分	令和 5 年度 当初要求額 A	令和 4 年度 当初予算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
一般会計				
国税 4 税の法定率分等 ①	164,651	156,404	8,247	5.3%
一般会計からの加算分 ②	3,871	154	3,717	2,413.6%
法定加算等	3,871	154	3,717	2,413.6%
臨時財政対策特例加算	0	0	0	—
計 (入口ベース) ①+②=③	168,522	156,558	11,964	7.6%
特別会計				
地方法人税の法定率分 ④	19,095	17,127	1,968	11.5%
返還金 ⑤	0	1	△ 1	△ 90.3%
特別会計借入金償還額 ⑥	△ 5,000	△ 5,000	0	0.0%
特別会計借入金利子 ⑦	△ 686	△ 709	23	△ 3.2%
剰余金の活用 ⑧	0	0	0	—
地方公共団体金融機構の公庫 債権金利変動準備金の活用 ⑨	0	0	0	—
前年度からの繰越 ⑩	0	12,561	△ 12,561	皆減
計 ④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩=⑪	13,409	23,980	△ 10,571	△ 44.1%
地方交付税総額 (出口ベース) ③+⑪	181,931	180,538	1,393	0.8%

※特別会計とは「交付税及び譲与税配付金特別会計」のこと。
※表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計、増減率が一致しない場合がある。

通常収支分 (総務省資料から) (単位: 億円、%)

区 分	令和 5 年度 計画額 (案) A	令和 4 年度 計画額 B	差 引 (A-B) C	増減率 C/B × 100
普通会計分 ① (②+③)	71,285	76,077	△ 4,792	△ 6.3
通常分 ②	49,772	49,772	0	0.0
特別分 ③	21,513	26,305	△ 4,792	△ 18.2
臨時財政対策債	13,013	17,805	△ 4,792	△ 26.9
財源対策債	7,600	7,600	0	0.0
退職手当債	800	800	0	0.0
調整	100	100	0	0.0
公営企業会計等分 ④	25,722	25,722	0	0.0
総 計 ①+④・⑤+⑥	97,007	101,799	△ 4,792	△ 4.7
通常分 ⑤ (②+④)	75,494	75,494	0	0.0
特別分 ⑥ (③)	21,513	26,305	△ 4,792	△ 18.2

地方債計画案

臨時財政対策債 26.9% 減

総務省は、計画規模 9 兆 700 億 7 億 700 万円、前年度比 4.7% 減を見積った令和 5 年度地方債計画 (案) を発表。2 年連続の減少となった。

内訳は、普通会計分が前年度比 6.3% 減の 7 兆 1285 億円。このうち、通常分は前年度と同額の 4 兆 972 億円。特別分は、18.2% 減の 2 兆 1513 億円、臨時財政対策債 26.9% 減の 1 兆 3013 億円となっていた。

また、「東日本大震災分」に係る地方債計画については、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額について、その全額を公的資金で確保を図ることとし、別途策定するとしている。

令和 5 年度の地方交付税の概算要求の考え方について総務省は、「新経済・財政再生計画」、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和 4 年度地

方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保▽地方交付税については、本来の役割が適切に発揮されるよう総額を増収を見込んだ国税 4 税 (所得・法人・酒・消費) の 16 兆 4651 億円と一般会計からの加算分 3871 億円を合わせ、入口ベースで 16 兆 8522 億円 (前年度比 7.6%) を確保することとし、18.2 兆円を要求するとともに、交付税率の引上げを事項要求▽東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠

で整理し、地方の所要の事業費及び財源を確実に確保の 3 つを挙げた。内訳 (左表) をみると、増収を見込んだ国税 4 税 (所得・法人・酒・消費) の 16 兆 4651 億円と一般会計からの加算分 3871 億円を合わせ、入口ベースで 16 兆 8522 億円 (前年度比 7.6%) を確保することとし、18.2 兆円を要求するとともに、交付税率の引上げを事項要求▽東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠

で整理し、地方の所要の事業費及び財源を確実に確保の 3 つを挙げた。内訳 (左表) をみると、増収を見込んだ国税 4 税 (所得・法人・酒・消費) の 16 兆 4651 億円と一般会計からの加算分 3871 億円を合わせ、入口ベースで 16 兆 8522 億円 (前年度比 7.6%) を確保することとし、18.2 兆円を要求するとともに、交付税率の引上げを事項要求▽東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠

復興経て 持続可能なまち目指す

8月 東日本大震災被災地視察 ②

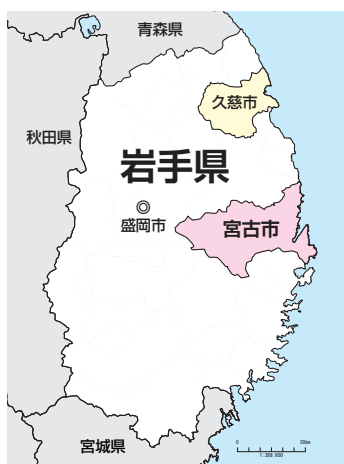
本紙では前号に続き、清水富雄会長（横浜市会議長）はじめ正副会長等による東日本大震災の被災地視察の模様を報告する。今号では23日に訪れた宮古市での視察をお伝えする。

平成23年3月11日の東日本大震災発災時、太平洋に面した宮古市の市街地は津波により海水と瓦礫に埋め尽くされた。当時の宮古市役所は浸水し、市内田老地区では防潮堤が決壊しまちが壊滅、市全体では517人の尊い命が失われ、9088棟の家屋が倒壊するなど甚大な被害を受けた。

宮古市を訪れた視察団は、宮古市役所で山本正徳市長、橋本久夫市議会議長、竹花邦彦市議会副議長を表敬訪問し、「うみどり公園」、震災遺構「たろう観光ホテル」を視察。現在も残る震災の痕跡や復興の現場を訪ね、復興・防災について想いを深めた。

23日の視察の最初に訪れた宮古市役所では、山本市長からこれまでの復興のあゆみと今後の市の取り組みなどについて説明を受けた。

冒頭あいさつで山本市



【宮古市】岩手県中部の三陸海岸沿い、本州最東端に位置し、陸奥復興国立公園・浄土ヶ浜や環境恵まれる。人口48,391人、面積1259.15km²。市議定会数22人、うち女性議員1人。



山本宮古市長



橋本宮古市議会議長

宮古市 復興から「宮古創生」へ 持続可能な安全な地域づくり

山本市長は、「宮古創生」は、宮古創生「持続可能なまちの実現へ、共に」と題し、東日本大震災での被害、震災から11年経った復興の現状、今後の市の取り組みなどについて説明した。

宮古市では、復興に向けた3つの柱に①すまいと暮らしの再建②産業・経済復興③安全な地域づくりを位置付けた復興計画を震災から約7カ月後の平成23年10月31日に



宮古市役所での表敬訪問の模様

特に津波被害が大きかった田老地区・鉾ヶ崎地区など沿岸部でも高台移転や住宅地のかさ上げなどで復興が進み、今後は今なお目立つ空き地対策が課題とした。

【4面へ続く】



清水会長
(横浜市)

長は、過去幾度となく津波に襲われた市の歴史について語り、「本市での視察が皆様の自治体でよりよいアイデアづくりの一例になれば」と今回の視察へ期待を寄せた。

続いてあいさつに立った橋本議長は、震災当日に議事堂で被災した経験について触れ、「大震災を経験した議員も新たに当選した議員も、一丸となって復旧・復興を進めた。

ながら新たな議会運営を行っている」と今後の議会運営への想いを語った。清水会長はあいさつで山本市長、橋本議長、竹花副議長に視察の受け入れに対する謝意を示し、今回の視察を今後の要望活動へ反映させていくとした。

策定。市の復興事業の進捗率は100%を達成し、すのみとなっている。また、市では地域住民が検討会を立ち上げ、1年をかけて復興まちづくり計画を策定。現在では全ての被災世帯が住宅再建を果たしている。

今後の復興

市長は、今後の復興関連事業として①心のケア②防災・減災対策③震災の記憶伝承—を挙げた。

①心のケアについて宮古市では、被災者の孤立を防ぐため、見守り支援や健康調査、相談などによる被災者の心のケアの推進とともに、地域活動の支援や自治会への加入促進、地域の集会施設への空調設置、インクルーシブ遊具（年齢、障害の有無問わず誰もが楽しめる遊具）を備えた「うみどり公園」（詳細は5面掲）など幅広い層が楽しめる憩いの場の整備などによって地域コミュニティの形成を支援している。

②防災・減災対策では、日本海溝・千島海溝沖地震で想定される地震と津波への対策を進めている。内閣府の津波浸水シミュレーションでは東日本大震災を大幅に上回る規模の津波が想定されるため、市では防潮堤等海岸保全施設の整備などのハード面と、ハザードマップの作成・配布や避難訓練などソフト面の両方による「多重防災型のまちづくり」を進めている。

ハード面では県が整備している閉伊川水門（令和8年度完成予定）や避難路の整備など、国の財源が必要となる大規模な対策について更なる強化を働きかけている。

ソフト面では、津波避難計画を見直し、新たに作成した「宮古市総合防災ハザードマップ」の全戸配布を予定している（今年度内完了予定）。

市では東日本大震災の記憶を伝承する事業にも取り組んでおり、津波で損壊した「たろう観光ホテル」（詳細は5面掲）を震災遺構として保存して

いるほか、市の田老総合事務所跡地に津波資料館の整備を行っている（令和6年度オープン予定）。

また、宮古駅前にある市役所・保健センター・市民交流センターの複合施設「イーストピアみやこ」には、東日本大震災の状況や復興の歩み、過去の災害の歴史などについて学べる「防災プラザ」が備えられている。



インクルーシブ遊具を備えたうみどり公園

備などのハード面と、ハザードマップの作成・配布や避難訓練などソフト面の両方による「多重防災型のまちづくり」を進めている。



震災遺構として保存された「たろう観光ホテル」

宮古市では再生可能エネルギーによる地域内経済循環を推進している。現在、市では石油やガスなどエネルギー購入費として年間約139億円が市域外へ流出しているが、これを市内での太陽光や風力など再



浄土ヶ浜に行く「宮古うみねこ丸」（宮古市提供）

「宮古うみねこ丸」を7月から運行している。誰もが利用しやすいよう船はバリアフリー設計とし、市の景勝地である浄土ヶ浜など三陸ジオパーク・ジオサイトを巡る体験型観光の目玉として活用していくとした。

宮古再生 再エネ・観光振興を推進 地域内経済循環目指す

今後の宮古市の取り組みとして、再生可能エネルギーの取り組みと新たな憩いの場の整備を挙げた。

また、出崎ふ頭からは市で建造した遊覧船「宮古うみねこ丸」を7月から運行している。誰もが利用しやすいよう船はバリアフリー設計とし、市の景勝地である浄土ヶ浜など三陸ジオパーク・ジオサイトを巡る体験型観光の目玉として活用していくとした。



うみどり公園のモニュメントに献花し、黙とうをささげる視察団

日本大震災の記憶や当時の震災の状況、犠牲者の方々への追悼の想いを人々の記憶に残し、震災で得られた教訓を後世に語り継ぐという想いが込められている。



たろう観光ホテルで説明を聞く視察団

「学ぶ防災」の参加者に対して、市内から募って保存工事を行い、平成25年には復興庁から「震災遺構」の第1号として認定を受け、平成28年からガイドツアー

の参加者に対して、市内から募って保存工事を行い、平成25年には復興庁から「震災遺構」の第1号として認定を受け、平成28年からガイドツアー

の参加者に対して、市内から募って保存工事を行い、平成25年には復興庁から「震災遺構」の第1号として認定を受け、平成28年からガイドツアー

行い、黙祷を捧げ、震災の犠牲となった人々を悼んだ。

うみどり公園は旧宮古市役所跡地に整備され、子どもから高齢者、障害

者など様々な人が楽しめる「インクルーシブ遊具」を備えた誰もが楽しむことができる公園として設計された。公園へのインクルーシブ遊具の設置は東北初の取り組みとなる。また、イベントが開催できる多目的広場も備える。

東北初

誰もが遊べる想いの場整備 メモリアルモニュメントへ献花

宮古市役所での表敬訪問を終えた視察団は、「うみどり公園」を視察し、公園内の「東日本大震災メモリアルモニュメント」に献花を

学ぶ防災

被災ホテル 遺構として保存 震災の記憶 風化させない

23日の視察の最後に、視察団は宮古市内沿岸部の田老地区に位置する「たろう観光ホテル」を訪問。震災の被害がそのまま残る施設を見学し、震災当時の映像やガイドの説明などを通じ、防災・復興への想いを再確認した。



骨組み部分以外が津波で流されたたろう観光ホテルの2階

災の爪痕がそのまま残る施設を見学し、最上階の客室では社長の松本勇毅氏が同室から命からがら収録した当時の津波の映像を通じ、街を飲み込み人々の営みを破壊する津波の恐ろしさを

宮古市は、震災の記憶を風化させず後世に伝えるため、被災したたろう観光ホテルを整備して保存することを

象に公開を開始した。同ガイドツアーの利用者は令和4年7月に20万人を超え、今後も広く見学者を受け入れる予定だ。

市では今後も多くの人に震災から得た教訓を伝えるため、たろう観光ホテルを保存整備する寄付金を募集している。令和2年1月には外付けのエレベーターを設置し、車いす利用者など歩行困難な見学者も受け入れられるようになった。

現在のホテルでは、震災の復興の姿を一望することができる。

大崎市

7年で3度氾濫 水害対策急務

会長による豪雨被災地視察

清水富雄会長（横浜市会議長）は8月23日、今年7月の豪雨で河川氾濫、洪水などの大きな被害を被った大崎市を訪れ、水害の現場を視察し、伊藤康志市長、関武徳市議会議長、佐藤講英市議会副議長に表敬訪問した。

宮城県の北西部に位置する大崎市では今年7月14日から16日にかけて、豪雨による災害に見舞われた。特に15日夜から16日未明には1時間あたり最大74・0ミリの非常に激しい雨が降り、市内を流れる名蓋川の堤防が決壊し、川が氾濫、家屋や田畑が浸水する被害を受けた。住家の被害は床上浸水が174棟、床下浸水が635棟にのぼり、農地は5802畝が冠水・浸水を被った（全体面積で

は、今農作物が被害を受けた面積のみ）。また、冠水や土砂崩れ、橋脚崩落など道路の被害は市内全体で137か所を数え、現在でもなお16か所の道路が通行止めとなっているなど復興は途上にある（被害状況はいずれも9

月1日現在）。大崎市は東日本大震災の後、近年7年間で平成27年9月関東・東北豪雨、令和元年東日本台風（同年台風第19号）、そして今年7月14日からの豪雨と度重なる大規模な豪雨災害に見舞われており、その度に河川の氾濫が相次ぎ、復旧を行ってきた。特に名蓋川と多田川が合流する矢目地区ではいずれの災害でも堤防の決壊が起きていたため（左掲）、市では今後、抜本的な対策を行うよう

国や県に働きかけていくという。今回視察の7月豪雨以外にも、今年には8月3日から長期にわたって東北地方の日本海側や北陸地方などを中心に豪雨災害が相次

いでおり、水害への対策はますます急務となっている。清水会長は、知見を深めた。冒頭、関議長らとの案議はあいつで今回の豪雨について「我々も東日本大震災を経験し、災害対応には一定の認識と構えを持っていたが、深夜にこれまで経験したとこない量の雨が降り驚いた。予測を超える気象変化への対応の難しさを改めて感じる」と述懐した。

また、8月の豪雨災害についても触れながら、「全国市議会議長会の中で、災害対応の課題に焦点を当てて取り組まなければならない。私もその一員としてしっかりと声を上げていく」と災害



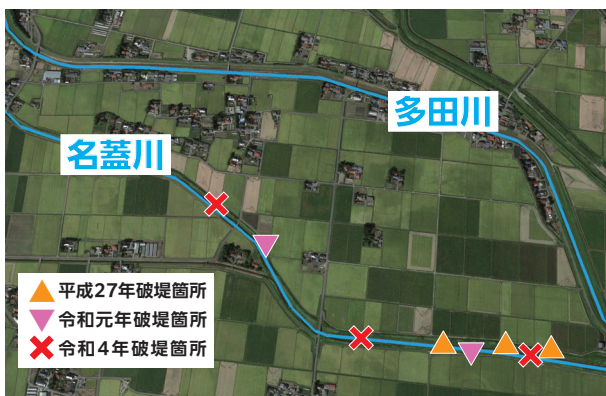
【大崎市】宮城県の北西部に位置し、市北部には日本有数の温泉地である鳴子温泉を持つ。また、世界農業遺産に認定された「大崎耕土」ではひとめぼれなどの著名なブランド米が生産される。人口125,988人、面積796.81km²。市議会定数28人、うち女性議員4人。



伊藤大崎市長



関大崎市議会議長



過去3回の豪雨での矢目地区の堤防決壊箇所（Google Earthを基に本会加工）

策を行うよう国や県に働きかけていくという。今回視察の7月豪雨以外にも、今年には8月3日から長期にわたって東北地方の日本海側や北陸地方などを中心に豪雨災害が相次



名蓋川での視察の様相

「全国市議会議長会の中で、災害対応の課題に焦点を当てて取り組まなければならない。私もその一員としてしっかりと声を上げていく」と災害

予測を超える気象変化への対応 国土強靱化が重要

清水会長は、知見を深めた。冒頭、関議長らとの案議はあいつで今回の豪雨について「我々も東日本大震災を経験し、災害対応には一定の認識と構えを持っていたが、深夜にこれまで経験したとこない量の雨が降り驚いた。予測を超える気象変化への対応の難しさを改めて感じる」と述懐した。

また、8月の豪雨災害についても触れながら、「全国市議会議長会の中で、災害対応の課題に焦点を当てて取り組まなければならない。私もその一員としてしっかりと声を上げていく」と災害

また、8月の豪雨災害についても触れながら、「全国市議会議長会の中で、災害対応の課題に焦点を当てて取り組まなければならない。私もその一員としてしっかりと声を上げていく」と災害

令和4年度 「地方議会議員のための政策法務 ～条例の審査と提案～」
実務講習会 一般財団法人 地方自治研究機構

1 概要

首長提案の条例審査手法や議員提案条例の手法について、学識経験者の講演、先駆議会の事例紹介、受講者同士のグループディスカッションを通じて必要な知識等を習得します。

2 日時

令和4年11月1日(火)13:00～16:50
全国都市会館(東京都千代田区平河町2-4-2)

3 ZOOMによるオンラインで実施

(ZOOMが使用できない方は、YouTubeで視聴)

4 内容

13:00～14:00【講演】「条例の審査と提案について」
中央大学副学長・法学部教授 磯崎 初仁 氏
14:10～15:40【事例紹介】埼玉県議会関係者、横須賀市議会関係者、徳島県那賀町議会関係者
15:50～16:50【参加者による意見交換】

5 受講料(教材費・税込)

賛助会員10,000円 非賛助会員15,000円

6 お申込み専用フォーム

https://krs.bz/rilg/m/rilg_koshu
申込期限 令和4年10月25日(火)

7 オンライン受講に関する留意事項

「ZOOM」で御参加の場合、ビデオ機能で参加者との交流や、チャット機能により講師に質問ができますが、「YouTube」で御参加の場合は講義や討議を視聴するだけとなりますので、通信環境等に問題がなければ、ZOOMでの御参加をお勧めいたします。(見逃し配信の期間は、11/7～11/18)

8 お問い合わせ

詳細は、地方自治研究機構のホームページを御参照ください。
<http://www.rilg.or.jp/htdocs/index.html>
TEL 03-5148-0662 FAX 03-5148-0664

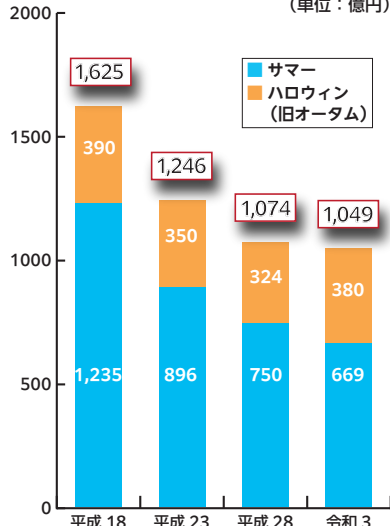


大崎市役所での表敬訪問の様様

対策に関する決意を述べた。伊藤市長は、令和元年東日本台風に伴う豪雨災害の後に当時の菅義偉内閣官房長官へ「原形回復ではまたやられる。是非次の災害に耐えられるような改良復旧をやりたい」と述べた。

要望を行い、それを受けて国が改良復旧を行った箇所が今回の豪雨で決壊しなかつたことについて触れ、改良復旧・国土強靱化の重要性を語った。清水会長は、「津波だけでなく内陸部においても集中豪雨による水害が発生する。今回の視察の内容を持ち帰り、国への要望に働きかけていきたい」とした。

市町村振興宝くじの売上額推移
(単位: 億円)



※併売くじがある場合には、併売くじを含む。
※端数処理の都合により合計が一致しない場合がある。
(全国市町村振興協会資料をもとに本会作成)

ハロウィンジャンボ宝くじの販売が9月21日、スタートした。1等の当選金額は前後賞合わせて5億円。販売期間は10月21日まで。

公式サイトからも購入

くじは、「市町村振興宝くじ」として売上金のうち39%(令和3年度)が市町村(政令指定都市を除く)に交付され、地方自治体の貴重な自主財源となる。

ハロウィンジャンボ宝くじ

販売開始 収益は自治体財源に――

ハロウィンジャンボ 5億円

ネット購入はこちら

9月21日(水) 同時発売

1等 5億円(前後賞合わせて5億円)
2等 3,000万円
3等 1,000万円

この宝くじの収益金は市町村のまちづくりや福祉施策、高齢化対策などのために使われます。

すること。購入時に「宝くじポイント」が貯まり、1ポイント1円で次の購入に使うことが可能だ。

このように、総務省の地方財政審議会が今年5月に総務大臣に「活力ある持続可能な地域社会を実現するための地方財政改革についての意見」を提出。その中で宝くじの売り上げ回復を通じた地方財源の確保を図るため宝くじの活性化に向けて幅広い視点で議論・検討を行い、速やかに対策を講じる必要性を訴えている。

して、さまざまな公益事業に活用されている。しかし、宝くじの売上額は大幅に減少し、このままの状況が続くと、市町村財政に深刻な影響を及ぼすことが危惧されている。

宝くじ公式サイトで今すぐ購入!



<https://www.takarakuji-official.jp/>

第6回

磐田市

部会長市紹介



る委員会が開催できるよう
う委員会条例を改正し、
実施要領を策定した。

議長の話



寺田幹根議長



ヤマハスタジアムと磐田市イメージキャラクター「しっぺい」(写真提供=磐田市)

【市の概要】

▽人口 16万7711人
(令和4年7月31日)

▽面積 163.45km²

▽歴史・沿革 平成17年4月1日に5市町村が合併して新「磐田市」が誕生した。

磐田市は、静岡県西部の天竜川左岸に位置し、北部に森林、南部に海岸など自然豊かであるほか、多くの古墳が現存し、奈良時代には国府が置かれ、江戸時代には東海道が通り交通の要衝として繁栄するなど、歴史あるまちである。

産業は自動車、楽器などの工業のほか、海老芋、シラス等の農水産業も盛んである。

▽シンボル いわたの「い」をモチーフに、「新しい時代」を創造するまちの躍動感を表現している。青と緑は、自然環境や文化、歴史を活かした「ゆとりと活力のまち」を、赤は、「希望」と市民の一体感を象徴している。

【議会の概要】

▽議員定数 26人(現在・男性23人、女性3人)

▽前回選挙 令和3年4月18日執行 立候補28人 投票率49.50%

▽議会トピックス 議会改革推進のため、全議員にタブレット端末を貸与し、会議のペーパーレス化やオンライン会議が開催できる環境を整えるとともに、感染症のまん延に備え、オンラインによる

市役所の北隣に国の特別史跡「遠江国分寺跡」があるように、往古の当地は静岡県西部地域の中心地でした。現在はサッカーやラグビー、卓球などの影響で、スポーツのまちとしても認知され、令和3年の調査では日本一の称号に輝きました。

議会においては、令和3年度から公共施設等マネジメント検討特別委員会を設置し、人口動態や経済規模の推移を考慮しながら、持続可能で市民の皆さんが安心して暮らせる磐田市を次代に引き継げるよう、検討・議論を進めているところです。

令和4年度第2回

市町村議会議員特別セミナー



当研修所では、毎年度、市区町村議会の議員の皆様を対象に、自治体が直面している重要課題や時局の話題を取り上げる宿泊型特別セミナーを開催しています。

今回は、地域振興、マクロ経済学・経済政策、製材業、議会アドバイザーなどの様々な分野で活躍する講師をお招きし、地方自治体の現状・課題・解決策について幅広く学びます。

多くの議員の皆様のご参加を、お待ち申し上げております。

日程等

日程 令和4年11月1日(火)・2日(水) <2日間>

場所 市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)
千葉市美浜区浜田1-1(JR幕張本郷駅・海浜幕張駅よりバス10分)

研修内容

- 11月1日(火)
- 11:00～ 入寮受付
- 13:00～ 開講式・オリエンテーション
- 13:30～15:00
講演1 自治体議会のズレ、その分析と補正
元衆議院法制局参事 吉田 利宏 氏
- 15:15～16:45
講演2 あるものを使い切る あるものから新しい価値を作り出す
銘建工業株式会社代表取締役 中島 浩一郎 氏
- 17:30～ 情報・意見交換会(夕食)
- 11月2日(水)
- 9:00～10:30
講演3 コロナ後の日本のまちづくり
日本総合研究所調査部主席研究員 藻谷 浩介 氏
- 10:45～12:15
講演4 地域再生の失敗学～地域経済の現状と課題～
明治大学政治経済学部教授 飯田 泰之 氏

開催要領

- 対象 市区町村議会議員
- 募集人数 120名(先着順)
- 宿泊 研修所宿泊棟(宿泊型研修) ※外泊はできません。
- 参加費 10,000円 ※宿泊費及び食費等を含む予定額となります。
- 申込期限 令和4年10月3日(月)まで
- 申込方法 必ず議会事務局を通してお申し込みください。
◆当研修所のHPから電子申込みでお申し込みいただくか、「特別課程受講申込書」をFAXでお送りください。
※電子申込みのID・パスワードは、令和4年度研修計画送付時に各自治体の職員研修担当課へお知らせしています。
※FAX申込様式は当研修所HPからダウンロードできます。
◆多くの自治体からご参加いただくため、1団体9名以内でお願いいたします。
- 決定通知 申込み受理後、決定通知と併せて必要な資料を送付いたします(申込期限前に締め切った場合でも、決定通知の送付は10月3日以降となります。)

お問合せ先

公益財団法人 全国市町村研修財団
市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)
研修部 担当:小柳・手塚
〒261-0025 千葉市美浜区浜田1丁目1番
☎:043-276-3126(研修部) 申込専用FAX:043-276-8484
URL:https://www.jamp.gr.jp/

